



2026年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年7月15日
東

上場会社名 株式会社ボードルア

上場取引所

コード番号 4413

URL <https://www.baudroie.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 富永重寛

問合せ先責任者（役職名） 経営管理本部長

（氏名） 水島圭祐

（TEL）03-6807-4525

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期第1四半期	3,361	43.7	607	35.2	602	30.6	437	31.4	437	31.4	488	10.1
2025年2月期第1四半期	2,339	39.6	449	63.5	461	69.5	332	66.0	332	66.0	443	121.1

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2026年2月期第1四半期	28	34	28	10
2025年2月期第1四半期	21	14	20	97

（注）2025年2月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年2月期第1四半期及び2025年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	％	％
2026年2月期第1四半期	8,878		4,806		4,806		54.1	
2025年2月期	8,602		4,571		4,571		53.1	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025年 2 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年 2 月期	—				
2026年 2 月期 (予想)		0.00	—	7.58	7.58

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2 当社は2025年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

株式分割前基準での1株当たり年間配当金予想は、期末：15.16円、合計：15.16円となります。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	17,100	46.8	3,250	32.1	2,345	30.3	円 銭 75.79

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）2 当社は2025年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

連結業績予想の「1株当たり当期利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

なお、株式分割前基準での1株当たり当期利益は151.58円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) ー、除外 一社(社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年2月期1Q	16,039,554株	2025年2月期	16,034,354株
2026年2月期1Q	610,435株	2025年2月期	560,635株
2026年2月期1Q	15,436,173株	2025年2月期1Q	15,742,065株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フローに関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

前第4四半期連結会計期間において、企業結合による暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第1四半期連結累計期間(2025年3月1日～2025年5月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復傾向にあります。一方で、金融資本市場の変動や海外経済の減速懸念、資源価格の高止まり、人手不足の深刻化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような環境下においても、IT社会の進展は継続しており、企業の業務効率化や競争力強化を目的としたIT・DX投資は引き続き堅調に推移しております。特に、クラウド環境の整備、ネットワークの高速化・安定化、セキュリティ対策の強化といった分野への需要が拡大しています。

当社グループは、こうした成長分野に対応すべく、クラウド、ロードバランサー(負荷分散)、セキュリティ、ワイヤレス、ネットワーク仮想化といった先端技術領域への対応力を強化してまいりました。

当社グループは「ITインフラストラクチャに特化したプロフェッショナル集団」として、以下の重点施策を軸に事業を推進してまいりました。

エンタープライズ顧客への深耕と新規開拓：案件の獲得の向上を進めるとともに、既存大手顧客との関係強化により、安定的な収益の確保を実現しています。

先端技術分野の選別受注と育成型マッチングの強化：若手人材の早期育成を実現する社内研修と、技術ステップに応じたアサイン設計を行い、質の高いサービス提供を維持しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は3,361,914千円(前年同期比43.7%増)、営業利益は607,124千円(前年同期比35.2%増)、税引前利益は602,351千円(前年同期比30.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は437,427千円(前年同期比31.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して275,405千円増加し8,878,252千円となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物が257,959千円、営業債権及びその他の債権が35,573千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して40,566千円増加し4,071,570千円となりました。その主な要因は、社債及び借入金(非流動)が224,485千円増加した一方、未払法人所得税が282,514千円減少したこと等によるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末と比較して234,838千円増加し4,806,681千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が441,201千円増加した一方、自己株式の取得により259,168千円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきまして、2025年5月21日に公表いたしました2026年2月期（2025年3月1日～2026年2月28日）の通期業績予想の修正における内容から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,486,412	3,744,372
営業債権及びその他の債権	1,578,552	1,614,126
その他の金融資産	90,217	86,104
その他の流動資産	228,858	273,385
流動資産合計	5,384,041	5,717,989
非流動資産		
有形固定資産	266,871	259,669
使用権資産	358,639	303,490
のれん	2,032,282	2,032,282
無形資産	106,327	104,428
その他の金融資産	280,250	276,368
繰延税金資産	102,363	156,500
その他の非流動資産	72,070	27,522
非流動資産合計	3,218,805	3,160,263
資産合計	8,602,846	8,878,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年5月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	68,113	53,763
社債及び借入金	441,742	498,960
リース負債	273,302	239,347
未払法人所得税	464,261	181,746
その他の流動負債	1,578,351	1,692,801
流動負債合計	2,825,770	2,666,619
非流動負債		
社債及び借入金	885,744	1,110,230
リース負債	191,462	166,427
引当金	103,242	103,402
繰延税金負債	24,783	24,892
非流動負債合計	1,205,233	1,404,951
負債合計	4,031,003	4,071,570
資本		
資本金	603,697	603,834
資本剰余金	989,198	989,336
利益剰余金	5,535,238	5,976,440
自己株式	△2,690,575	△2,949,743
その他の資本の構成要素	134,283	186,813
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,571,842	4,806,681
資本合計	4,571,842	4,806,681
負債及び資本合計	8,602,846	8,878,252

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上収益	2,339,073	3,361,914
売上原価	1,467,422	2,168,759
売上総利益	871,651	1,193,155
販売費及び一般管理費	422,633	561,599
その他の収益	45	569
その他の費用	—	25,000
営業利益	449,063	607,124
金融収益	14,769	565
金融費用	2,785	5,339
税引前四半期利益	461,047	602,351
法人所得税費用	128,186	164,924
四半期利益	332,860	437,427
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	332,860	437,427
四半期利益	332,860	437,427
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.14	28.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.97	28.10

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期利益	332,860	437,427
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	110,405	50,813
その他の包括利益合計	110,405	50,813
四半期包括利益	443,265	488,240
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	443,265	488,240
四半期包括利益	443,265	488,240

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、ITインフラストラクチャ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月25日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において、自己株式49,800株の取得を行っております。この結果、自己株式が259,168千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,949,743千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フローに関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形資産を含む）及び償却費は、次の通りであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費及び償却費	44,591	63,688

(重要な後発事象)

(株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年4月25日開催の取締役会の決議に基づき、2025年6月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の変更を行っております。

1. 株式の分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上を図り、投資家層の更なる拡大を目的としております。

(2) 株式分割の概要

1. 分割の方法

2025年5月31日（土曜日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2025年5月30日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	16,039,554株
今回の分割により増加する株式数	16,039,554株
株式分割後の発行済株式総数	32,079,108株
株式分割後の発行可能株式総数	57,600,000株

(3) 日程

基準日公告日	2025年5月16日（金曜日）
基準日	2025年5月31日（土曜日）
効力発生日	2025年6月1日（日曜日）

(4) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を2025年6月1日以後、次のとおり調整いたしました。

新株予約権（発行決議日）	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権（2020年2月24日）	53円	27円
第3回新株予約権（2021年2月27日）	345円	173円
第4回新株予約権（2022年12月13日）	1,698円	849円
第5回新株予約権（2024年3月27日）	3,870円	1,935円

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年6月1日（日曜日）を効力発生日として、当社定款の一部を変更しております。

(2) 定款変更の内容

（下線部が変更箇所）

変更前	変更後
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>28,800,000株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>57,600,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日 2025年4月25日（金曜日）

効力発生日 2025年6月1日（日曜日）

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）
基本的1株当たり当期利益	10円57銭	14円17銭
希薄化後1株当たり当期利益	10円49銭	14円05銭

(株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2025年5月15日の取締役会において、株式会社SPIN TECHNOLOGY（以下、「SPIN TECHNOLOGY」といいます。）、株式会社悟空テクノロジーズ（以下、「悟空テクノロジーズ」といいます。）及び株式会社ONE-TECH（以下、「ONE-TECH」といい、SPIN TECHNOLOGYと悟空テクノロジーズ、ONE-TECHを総称して「対象会社グループ」といいます。）の発行済み株式の一部を取得し（以下「本株式取得」といいます。）その後、当社を株式交換完全親会社、対象会社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、2025年6月6日付で全ての持分の取得を完了しました。

1. 本株式取得及び本株式交換の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社SPIN TECHNOLOGY	システムソリューション、IT運用サポート業務等
株式会社悟空テクノロジーズ	ITソリューション、ITサポート業務等
株式会社ONE-TECH	ITサポート業務等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び当社子会社（以下「当社グループ」といいます。）は、社会のニーズの多様化により、あらゆる技術が高度化している時代背景の中、ITインフラストラクチャに特化した事業展開をしております。また、ITインフラストラクチャの中でも、成長著しい技術分野である、SDNと呼ばれるネットワークの仮想化、クラウド、セキュリティ、ワイヤレス接続技術、ロードバランサーと呼ばれる負荷分散装置などを対象とした先端技術領域に主軸をおいた事業を行っております。

対象会社グループは若手を中心にITサポート全般の事業を行っている会社であります。対象会社グループが当社グループに加わり、当社のナレッジを共有することにより、将来的に当社グループの業績拡大に貢献すると考えております。

(3) 企業結合日

株式取得日：2025年6月3日

株式交換日：2025年6月6日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得 現金を対価とする株式取得

株式交換 当社を株式交換完全親会社とし、対象会社グループを株式交換完全子会社とする簡易株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得議決権比率

(SPIN TECHNOLOGY)

企業結合直前に所有していた議決権比率	-%
現金対価により取得する議決権比率	42.5%
株式交換により取得する議決権比率	57.5%
取得後の議決権比率	100.0%

(悟空テクノロジーズ)

企業結合直前に所有していた議決権比率	-%
現金対価により取得する議決権比率	42.5%
株式交換により取得する議決権比率	57.5%
取得後の議決権比率	100.0%

(ONE-TECH)

企業結合直前に所有していた議決権比率	-%
現金対価により取得する議決権比率	72.5%
株式交換により取得する議決権比率	27.5%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得議決権比率

当社が株式取得及び株式交換により、対象企業グループの議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 本株式交換に係る割当ての内容

(SPIN TECHNOLOGY)

	当社 (株式交換完全親会社)	SPIN TECHNOLOGY (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当て比率 (株式交換比率)	1	50
本株式交換により交付する 株式数	当社普通株式：115,000株	

(注) 1 当社は、SPIN TECHNOLOGYの普通株式1株に対して、当社普通株式50株を割当交付しております（但し、株式交換の効力発生日時点において当社が保有するSPIN TECHNOLOGYの普通株式を除きます。）。なお、上記株式交換比率は、2025年6月1日に効力発生いたしました株式分割後の株式数を前提として決定しております。

(注) 2 当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式115,000株を割当交付いたしました。当社が交付する株式については、全て当社が保有する自己株式を充当しております。

(悟空テクノロジーズ)

	当社 (株式交換完全親会社)	悟空テクノロジーズ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当て比率 (株式交換比率)	1	101
本株式交換により交付する 株式数	当社普通株式：116,150株	

(注) 1 当社は、悟空テクノロジーズの普通株式1株に対して、当社普通株式101株を割当交付しております（但し、株式交換の効力発生日時点において当社が保有する悟空テクノロジーズの普通株式を除きます。）。なお、上記株式交換比率は、2025年6月1日に効力発生いたしました株式分割後の株式数を前提として決定しております。

(注) 2 当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式116,150株を割当交付いたしました。当社が交付する株式については、全て当社が保有する自己株式を充当しております。

(ONE-TECH)

	当社 (株式交換完全親会社)	ONE-TECH (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当て比率 (株式交換比率)	1	33
本株式交換により交付する 株式数	当社普通株式：36,300株	

(注) 1 当社は、ONE-TECHの普通株式1株に対して、当社普通株式33株を割当交付しております（但し、株式交換の効力発生日時点において当社が保有するONE-TECHの普通株式を除きます。）。なお、上記株式交換比率は、2025年6月1日に効力発生いたしました株式分割後の株式数を前提として決定しております。

(注) 2 当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式36,300株を割当交付いたしました。当社が交付する株式については、全て当社が保有する自己株式を充当しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

(SPIN TECHNOLOGY)

デューデリジェンス費用等 1,400千円

(悟空テクノロジーズ)

デューデリジェンス費用等 1,400千円

(ONE-TECH)

デューデリジェンス費用等 1,400千円

4. 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(1) 支払対価

(SPIN TECHNOLOGY)

支払対価の公正価値（現金） 263,500千円

支払対価の公正価値（株式交換）378,350千円

(悟空テクノロジーズ)

支払対価の公正価値（現金） 263,500千円

支払対価の公正価値（株式交換）382,133千円

(ONE-TECH)

支払対価の公正価値（現金） 290,000千円

支払対価の公正価値（株式交換）119,427千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因

現時点では確定しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月15日

株 式 会 社 ボ ー ド ル ア
取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員	公認会計士	早	稲	田	宏
業 務 執 行 社 員					

指定有限責任社員	公認会計士	古	川	譲	二
業 務 執 行 社 員					

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ボードルアの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

経営者及び監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、経営者及び監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、経営者及び監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。